青森大学付属総合研究所

総研だより

第５巻 第２号 2023 年９月 30 日

◇ 目 次

1．過疎地域問題研究センターの紹介　過疎地域問題研究センター長 辻 英之 ……1

2．2023 年度センター開設のご挨拶とお知らせ
比較環境思想研究センター長 関 智子 ……3

3．高校「地理総合」めぐり東北地理学会が教員対象ワークショップ
社会学部／社会連携センター 櫛引 素夫 ……4

4. 過疎地と学校 ～むつ下北地域の例から～
社会学部（むつキャンパス）工藤 和彦 ……6

▼ 総 研 日 誌 ……10

▼ 編 集 後 記 ……10

〒030-0943 青森市幸畑 2-3-1 青森大学付属総合研究所 TEL.017-738-2001（内線 361）
観光文化研究センター /SDGs 研究センター / 比較環境思想研究センター / 過疎地域問題研究センター

1．過疎地域問題研究センターの紹介

過疎地域問題研究センター長　辻　英之

1　過疎地域問題研究センターの誕生

2023 年４月、青森大学総合研究所に新たに「過疎地域問題研究センター」が設立された。青森県のみならず、日本全国そしてアジア各国に目を向けても、「過疎」が抱える、あるいは生み出す問題は日に日に深刻になっている。とりわけ大きな課題の一つは教育政策の在り方であり、本センターは過疎地域社会における教育推進の取り組みを専門的立場から研究支援するために設立されたものである。本稿は、本センターの目的や事業を概観的に紹介するとともに、今年度前期で実施した事業について第一報として報告する。

２．長野県泰阜村の NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター

最初に筆者が過疎地域で取り組んできた活動を簡単に紹介する。筆者の居住地である「泰阜村（やすおかむら）」。長野県南部に位置する人口約 1500 人の山村である。東京までどのような交通手段を使っても 5 時間を要する地は、まさしく過疎地の最前線だ。この小村で、地域に内在する教育力をいかした教育活動を 35 年続け、教育を通した持続可能な地域創生に挑戦する NPO がある。私が代表を務めるその NPO はこれまでの実績を評価され、2023 年度の「オーライニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣表彰）」を受賞した。このような過疎地の実践から導き出される論理を研究し、日本全国やアジアに広く成果を普及するため不肖ながら筆者がセンター長を仰せつかっている。

３　本センターの目的

本センターの目的は、次のとおりである。

過疎地域における「教育力」を発揮させた高等教育及び地域社会教育の在り方や可能性を包括的に研究し、過疎地域を本質的に自律・自立させることのできる人材を育成すること、教育による過疎地域発展の仕組み創りを提案・実践することを目的とする。

事業は５つあり、①過疎地域における高等教育及び地域社会教育に関する研究と提言、②過疎地域における高等教育及び地域社会教育を推進する地域間・自治体間ネットワークの構築、③過疎地域における地域社会教育を通した国際交流に関する研究と実践、④上記取り組みを普及啓発するための情報発信、⑤上記取り組みに資する人材の育成。

まだ設立されたばかりのセンターであり、すべての事業を実施できるわけではない。今回と次回の紙面を通して、このうちの③過疎地域における地域社会教育を通した国際交流に関する研究と実践について報告したい。

４　過疎地で実施してきた Kids Asian Union キャンプ

筆者は先述した長野県の NPO 活動から派生したアジアの教育活動も 20 年続けてきた。北東アジア（日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮）のこどもたちのキャンプ「Kids Asian Union キャンプ」である。政情的に相互理解や協力が極めて難しい 6 か国ではあるが、こども時代に交流を通して仲良くなろうという取り組みである。2001 年に始まり今年度まで、実に 1090 人のこどもが参加している。

この取り組みの舞台が自然豊かな過疎地である。これまでの日本開催の舞台は、長野県泰阜村、沖縄県国頭村、福井県　若狭町と、いずれも典型的な過疎地だ。

また海外開催の舞台もまた、モンゴルの大平原や中国大連の離島、ロシアのバイカル湖周辺の村といった過疎地である。過疎地の教育力や自然環境が、アジアの平和にいかに資するのか。青森の自然豊かな過疎地で実施することはどのような意義を持つのか。コロナ禍で 3 年間中断していた Kids AU キャンプに、本センター（青森大学）が名乗りを上げて 4 年ぶりのキャンプ再開に強くかかわることになった。

5 青森で 4 年ぶりの開催（第一報）

2023 年 8 月 20 日～25 日まで、青森市郊外のモヤヒルズにある青森大学ヒュッテを舞台に、モンゴル、韓国、日本のこども 21 人と、それを支える各国スタッフ 18 人の合計 39 人が集い、キャンプ（共同生活）を実施した。今こそ交流すべきだろうと考えるロシアからは、残念ながら参加が見送られた。また、中国は大連から参加することが決まっていたが、航空運賃の急激な高騰で断念せざるを得なかった。政治・経済の影響が民間の歩みにも大きな障壁となる典型的な事例でもあった。

実施中は、青森とは思えない信じがたい暑さで、エアコンのないヒュッテの暮らしは困難を極めた。しかし、コロナを含めて病人が出なかった。病人が出ない安定したキャンプというのは、これまでの 20 年を振り返っても珍しいことである。推測の域を出ないが、アジアのこどもたちの生命力と、青森の自然（過疎地域）の底力がそうさせたのではないかと考える。次回、詳報をお伝えしたい。

2. 2023 年度センター開設のご挨拶とお知らせ

比較環境思想研究センター長　関 智子

比較環境思想研究センターは、2023 年 4 月に開設されました。昨年度からの研究会を基に立ち上がりました。みなさま、あらためまして、よろしくお願いいたします。

この研究センターの研究目的は、究極的には、自然と人間の共生思想を探求することです。複雑化する環境問題の改善には種々の理論的、技術的スキルだけではなく、人間の生き方そのものについての考察が不可欠です。そしてまた、人間は自然の一部であるという認識がどのように醸成されてきたのか、それらについての理解、考察が必須です。さらには異なる文化圏との環境思想上の積極的な対話、交流が必要です。現在ではまだ、人間は自然の一部であることに疑義を呈する人々も多いのです。

温暖化や生物の多様性の危機など環境の負荷がこれほどまでに大きくなっている今、世界の考え方に一つの方向性を見出すため、国際比較の視点を盛り込んで人間のあり方を議論、探求を進めなくてはなりません。本研究センターでは、日本国内の交流に留まらず、今後、積極的に国内外の研究者、関係者の方々、興味関心を持っていただける方々との意見交換を行っていく予定です。

本研究センターはその目的に①研究会の運営 ②研究会冊子の作成と発行 ③設定した研究テーマに関するフィールドワークの展開、を挙げております。

このうち③における本年度のテーマとして、昨年末、カナダで行われた第 15 回生物多様性条約締約国会議（COP15）で世界の共通目標となった「30by30」（2030 年までに世界の陸地、海域の 30%をそれぞれ保全する）計画について、考察することにいたしました。「30by30」は国立公園など国家などによって保全された地域ではなくても、人間と自然が共生している地域を保全地域としてカウントする計画です。その背景には日本政府が COP10（愛知県で開催）で提案した里山イニシアチブがあります。

しかし、これまで自然と人間を区別してきた西欧諸国は、この里山イニシアチブに乗り気ではありませんでした。それが次第に受け入れられるようになり、厳格に保全地域とされた保護区域以外にも、生物多様性が保たれている地域であれば、民間の保有地、例えばゴルフ場や企業の私有地なども保護地域と考えようというように変化してきました。

西欧社会が日本的な里山（人間と自然が共生している地域）を理解し、世界全体の保全活動の一環に加えようということになったのです。本研究センターではこの変化に着目し、比較環境思想のテーマに選びました。「30by30」と環境思想を同じテーブルに乗せてディスカッションすることは、現実と理想の乖離を確認しつつも具体的接点を見出す取組とも言えると考えております。

7 月末に第 1 回の研究会を開き、環境省の奥田直久氏（環境省・前自然環境局長）に生物多様性条約の進展とそれに関係する日本政府の取り組みについて講演をいただきました。9 月末に第 2 回として、同環境省の中澤圭一氏より国際交渉の実際についてお話を伺います。さらに 10 月、12 月、2024 年 1 月（詳細未定）の計 3 回を予定しており、アメリカ、韓国など外国の方々の講演をオンラインで行うべく交渉を進めております。

ご興味ご関心のある方はぜひご参加ください。また、比較環境思想研究センターの活動への、みなさまのご理解とご協力をいただきますよう心よりお願い申し上げます。

3. 高校「地理総合」めぐり東北地理学会が教員対象ワークショップ

社会学部／社会連携センター　櫛引　素夫

1. はじめに

筆者が所属する東北地理学会（事務局・東北大学）は本年度、2022 年度に必修化された高校「地理総合」の指導をめぐり、東北 6 県で「地理総合ワークショップ」を開催している。青森県では 9 月 10 日（日）、青森大学を会場に、櫛引研究室と共催でワークショップを開催した。その模様と背景を報告する。

2. 悲願達成と指導者不足

地理総合の必修化は地理学界の長年の悲願だった。しかし、大学の地理学科も、地理を専門とする高校教員も減少傾向にあった。このため、地理総合が必修化されたにもかかわらず、事前からの懸念通り、指導できる教員が手薄だという状況が現実化した。地理学界は公開シンポジウムの開催による関心喚起などさまざまな対策を講じてきたが、必ずしも東北 6 県の現場に行き届かないまま必修化を迎えていた。

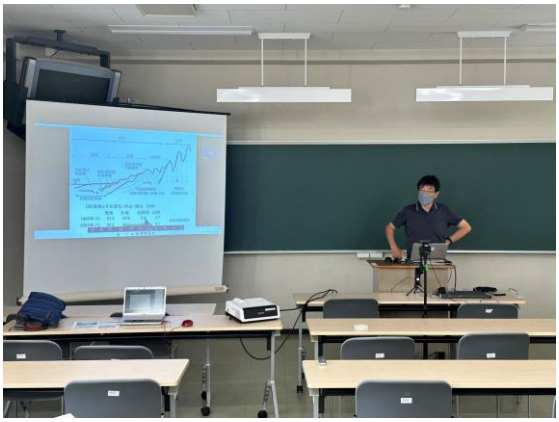
今回のフォーラムは、このような現状を踏まえて、地理を専門としない地歴・公民科の教員支援を図ろうと、東北地理学会の浅川俊夫・東北福祉大教授、磯田弦・東北大准教授ら有志グループが企画し、公益財団法人国土地理協会の学術研究助成を受けて実施された。2020 年度にスタート予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、2022 年度末から本格展開した。

青森大学での開催に際しては、青森県立青森東高校の安田道教諭に全面的な協力をいただいた。日程の設定、青森県内のニーズ、地理総合に対する現場の感覚…など、多岐にわたる助言を得て実現にこぎ着けた。

3. 当日の様子

ワークショップは宮城、岩手に続き 3 県目の開催となり、オンライン・対面を合わせて、県内外からこれまで最多の 25 人の申し込みがあった。会場には青森、秋田両県から 6 人の参加があった。

弘前大学の小岩直人教授は自然地理学の視点から、



講演する小岩教授

青森市の活断層地形や浜堤列、弘前市の中心市街地の洪水と地形の関係などを題材に、国土地理院などが公表している地理情報の活用法を解説した。人の営みと地域の歴史が自然環境に大きく規定されつつ、それを前提に地域社会の現状と将来像を把握・理解することの重要性が伝わってくる内容だった。

特に、青森県が最重視している震源の一つ、青森市・入内断層についての解説は、市内に所在する大学の研究者として、また、所属する特定非営利活動法人青森県防災士会の理事として注目すべき内容だった。

入内断層は、青森空港付近の「崖」として認識され、北端は市街地に埋没する形で見えなくなっている。しかし、見た目に分かりやすい断層地形がないだけで、三内地区には地下にもぐった活断層の痕跡である「撓曲（とうきょく）」が住宅地域に認められており、厳重な警戒が必要であることなどが強調された。

また、国土地理院東北地方測量部の木村幸一氏が、さまざまな地理情報を得られる「地理院地図」の活用法を解説した。一般的な地図に、凹凸が分かる地形図や、地形の変異を表す地図を重ねることで、文字通り命の関わる地形の情報が得られること、さらには自ら暮らしている地域のさまざまな環境が分かることが理解できる内容だった。

地図といえば Google マップの利用しか知らない学生・若者が大半だが、地理院地図の活用を解説するだけでも、「地域に生きる大学」としての存在感を伝えられると感じた。

東北大学の磯田弦（ゆづる）准教授は、青森市と弘前市、八戸市について、都市の構造・機能とその変容を示す詳細なデータをマップ化したデータを提示し、教育への活用を促した。各市街地における人口の増減率や若年層、高齢者の分布、通勤手段など、高校の教育現場だけでなく、地域政策においても有用な情報が含まれており、自由な使用を磯田氏が許諾している（関心がおありの方はぜひ、お問い合わせください）。

同じく講師を務めた筆者は、主催者側と高校の現場の希望を踏まえて、青森市の「コンパクトシティ」に関する考察と、新聞記事の活用をテーマに話題提供した。コンパクトシティ構想をめぐって、評価や議論が錯綜してきた経緯を論じた青森大学付属総合研究所紀要の論文を紹介したほか、初歩的な人口データの分析手法を示し、「青森市が公開している人口データは、幅広く活用でき、地理総合に採り入れるには好適なオープンデータだ」などと提起した。

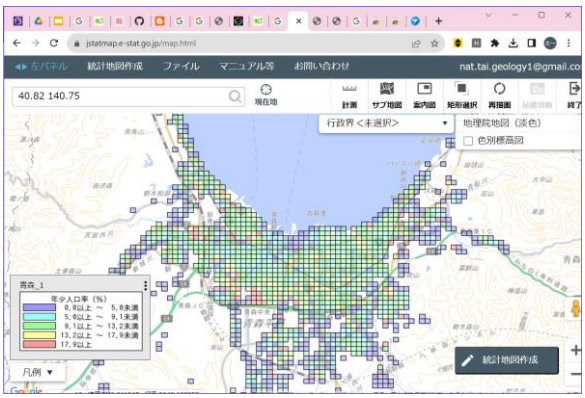
一連の進行を、地理総合をめぐる多彩な実践で知られる仙台西高校の山内洋美教諭がサポートした。

4. おわりに－展望

地球の温暖化に伴う気象災害の激甚化、人口減少と高齢化など、地域社会をめぐる環境は厳しさを増している。加えて、ウクライナ侵攻やパンデミックが世界全体の将来に暗雲を投げかける。

地理総合は地図や GIS（地理情報システム）の活用、生活文化の多様性と地理的環境の関係性、SDGs との関わりなどを学ぶ。さらには地図や GIS の技能を生かした防災学習や地域調査を通じて、生活圏が抱える課題を発見・調査し、さらには解決に向けた方向性を見いだす力を養うことを目指す（文部科学省資料より）。

青森大学が「学生中心の大学」「地域とともに生きる大学」を体現していくためには、青森県を中心とする「地域」を、自然環境、社会・経済環境、そして歴史・文化など多様な角度から包括的に理解し、調査・分析していく視点とスキルが不可欠である。学生の生きる力を高める上で、また、高大連携の一つの切り口として、地理総合への取り組みは、大きな可能性を秘めている。



青森市の年少人口率（14 歳以下の人口の割合）
出典：国勢調査（2020 年）5 次メッシュ「人口及び世帯」（jSTAT MAP を使用）＝磯田弦氏作成

4．過疎地と学校　～むつ下北地域の例から～

社会学部（むつキャンパス）　工藤　和彦

はじめに（小学校 150 年の歴史から）

明治 5（1872）年明治新政府が学制を頒布した。「必ず邑（むら）に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん事を期す」の文言で知られるものである。むつ下北地域では翌明治 6（1873）年 7 月大間小学、川内小学、田名部小学、大畑小学が相次いで開校した。今年 2023 年はこのときから数えてちょうど 150 年となる。

このことは筆者が関わっている地域誌「うそりの風」第 8 号[1] でも特集で取り上げているが、同誌では 150 年間のむつ下北地域の小学校数の変遷に着目している。4 校から始まった小学校は 100 年目の昭和 48（1973）年には 66 校まで増えた。最多は昭和 40（1965）年の 78 校である。その後、減少傾向に転じ平成の市町村合併の頃にはさらに統廃合が加速し 150 年目の令和 5（2023）年には 18 校となっている（図 1）。

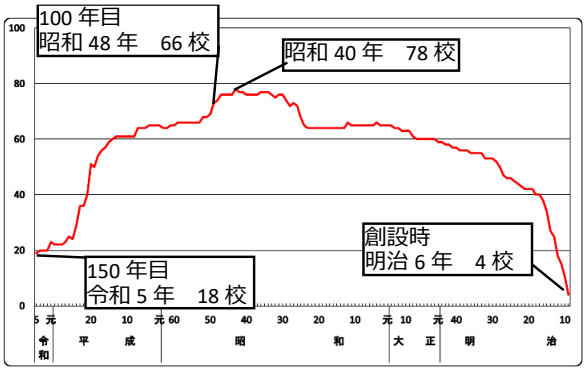


図 1　むつ下北地域　小学校数の変遷（うそりの風の会調べ）

人口（特に児童数）の増減とともに学校も創設や統廃合を繰り返すことになる。当地でも数字だけ差引すると 60 校が廃校となった。あえて安易な表現をするとすれば、過疎地において児童が少なくなれば、効率性その他諸要因により、学校も存続できなくなるということに他ならないのだろう。

学校記念誌より①「生涯最高の地」

学校では何十周年記念や閉校にあたって記念誌を編纂することが多い。そこには過去に赴任した先生の回想などが寄せられている。ある記念誌[2]（図 2）にひときわ目を引くタイトルがあった。「生涯最高の地　九艘泊小学校」、九艘泊（くそうどまり）は下北半島をまさかりに例えたとき刃の下部にある、旧脇野沢村（現むつ市脇野沢）の本村からさらに海岸沿いを奥へと進んだ、行き止まりの集落である（図 3）。九艘泊小学校は平成 15 年 3 月をもって閉校となった。

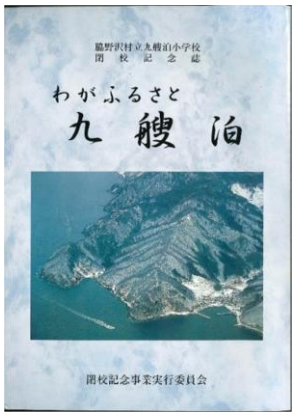


図 2　九艘泊小学校閉校記念誌

図 3　九艘泊の位置

この回想を寄せてくれた先生は、「この度閉校の連絡を受け、ただただ驚愕し、へき地校こそ教育の原点と信じていたのに、本当に残念でなりません」との書き出しから地域環境のすばらしさに触れ、最後「九艘泊小学校は生涯最高の地です」と結んでいる。ここまで言い切らせるものとは一体何だろうか。また、同じ記念誌には「東京の子でなく九艘泊の子を育てよう」との別の先生の回想もあった。こういった僻遠の地でこそ何らかの示唆に富むものがあるのではないかと、他の記念誌も少しあたってみることにした。

学校記念誌より②「“教育の原点”を見た」

佐井村福浦といえば「まさかり半島」の刃の中程にあたるところで、景勝地仏ヶ浦のすぐ北に位置する（図 4）。青森県無形民俗文化財の福浦歌舞伎でも知られている。昭和 58 年に福浦小学校創立百周年記念の記念誌ふくうら[3]（図 5）が編纂された。

「四年の福浦の体験に“教育の原点”を見た」は昭和

図４　福浦の位置

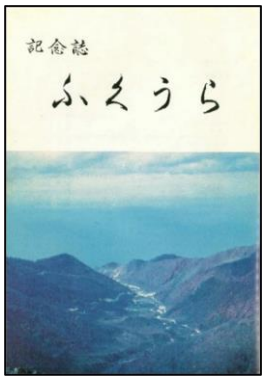


図５　記念誌ふくうら

33 年から 37 年の回想である。現在から想像もできないことであるが、佐井から福浦まで 17 ㎞の道のりを徒歩で 6 時間余りかけて赴任したこと。併設の中学校では、まだ集落に水道施設がなかったため生徒・教師の手で工事を行い施設を作ったこと。また冬山での薪だしを行ったことなどが綴られている。つまり水、燃料といったライフラインを自分たちで確保していたということになる。福浦小学校は平成 31 年 3 月で閉校となった。

学校記念誌より③ 「私の桃源郷」

これは脇野沢村立滝山小学校閉校記念誌[4]に寄せられた回想文のタイトルである。

滝山は前出の脇野沢の本村から北の方角、山間部に入った集落である（図 6）。すぐ奥に「源藤城（げんどうしろ）」という集落があるが回想の筆者は幼いころ「げんとうじょう」と読み、何となく桃源郷を連想していたという。長じて滝山小学校に赴任することになった。以下回想文から抜粋させていただく。

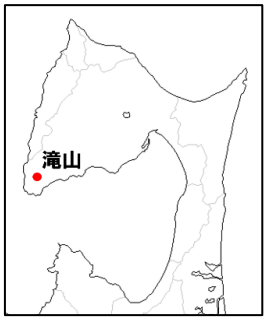


図６　滝山の位置

「滝山に赴任して『真暗闇』というのを初めて経験した。（中略）これまで生きてきて本当の暗さを知らなかったことに驚き、真暗に感動した。」、「何十匹もの野生の猿が、真冬の枯木にてんこ盛りにうずくまっているのを初めて見た。『枯木に猿が咲くんだ』と感心した。夜中に住居の周りを『クー、クー』と機嫌のよい鳴き声を出して遊ぶのを初めて聞いた。」、「やはり滝山は桃源郷かもしれない。豊かな自然と澄んだ空、明るく元気な子供達、前向きで楽しい職員仲間、子供のために苦労を惜しまない地域の人達」滝山小学校は平成 15 年 3 月で閉校となった。

やはりこうした「田舎の小さな学校」には失いたくない何かとても大切なものがあるような気がするのだが、感傷にすぎないのだろうか・・・。

島根県津和野町　左鐙（さぶみ）小学校を廃校から救え！

卒業生（12 歳）のプレゼン

ここで眼を県外に転じてみる。島根県は過疎対策が進んでいる県とされる。その島根県でも西部の山間部にある津和野町の、さらに奥地にある左鐙小学校（位置：図 7）が廃校の危機にあった。2014 年のことである。

図７　左鐙の位置

児童数は 7 人、同町教育委員会では 16 人未満の小学校は廃校にするという基準を設けている。「少人数だからダメだというのはおかしい」。この小学校の卒業生で中学 1 年生の鈴木智也くん（12 歳）は立ち上がった。基準が変えられないなら児童数を増やすしかないと移住

図８　鈴木くんのプレゼンを視聴（むつキャンパス）

者のための住宅改修の費用を集めるクラウドファンディングを始めた。そして、都内のイベントTEDxKids@Chiyoda でプレゼンを行った[5]。この様子は Youtube で視聴できる（図 8)。

鈴木くんは首都圏から左鐙小に 1 か月の山村留学を経て移住、転校してきた。そこでこれまでとは違う田舎の学校の良さを強く感じた。その一つは「質の高い少人数教育」：ほぼマンツーマンで、知りたいことに先生が親身に応えてくれる。1 日に何十回もあてられておのずと話す力が見につくこと。田舎でこそ最先端のアクティブラーニングができているのではないかという。二つめは「地域との密接な関係」：地域の方々と授業で餅づくりを行い持ち寄りのおかずでワイワイ楽しくやったことなど…。何よりも教育とか知識とかそういうものではなくその一つ下にある人間として何か大事なものがこの小学校で学べたのではないかという。そして、こういった小学校を潰すことがはたして日本の未来にとって正しい道なのかと問いかけた。

クラウドファンディングは達成したものの残念ながら 2016 年 3 月で左鐙小学校は廃校となってしまった。しかし鈴木くんの挑戦と問いかけには 10 年近くたった現在もなお心に響いてくるものがある。

佐井村　牛滝小中学校　児童２人で復活

佐井村牛滝は、前出の福浦とは仏ヶ浦を挟んで南側にある（図 9）。佐井村で最も奥地でありながら、江戸時代にはヒバ材の積み出しで富を築いた歴史のある土地でもある。現在人口は 100 人に満たないが、村が行う「漁師縁組事業」で漁師を目指す若者が移住してきたり、取材をきっかけに新聞記者の女性が嫁いできたりなどの話題があった。

図 9　牛滝の位置

牛滝小中学校は 2021 年 3 月、児童生徒数がゼロとなり休校となった。ここで閉校ではなく休校を選択した決断は並大抵のことではない。その経緯は東奥日報紙同年 3 月 16～18 日の連載「さい考　地域と学校～牛滝中当面休校の決断～」[6]（図 10）に詳しい。住民からは当面休校の声が相次いだ。村教育委員会は「県内で 2 年以上休校し再開した例はないが、佐井村が前例となってもいい」と応じた。住民は驚いた。これまでの懇談の感じから閉校ありきの議論だと思っていたからだ。

さい考　地域と学校　②
「前例になってもいい」
校舎に５年の空白
村教委、住民に選択肢提示

図 10　東奥日報 2021 年 3 月 16 日㉑面　（転載許諾済）

背景として、地域では新たに男児が誕生したうえ、若い世代が多く今後も児童生徒が増える見込みがあること。統合するにしても村中心部の学校まで車で片道 1 時間かかり、冬期間などの道路事情により通学に支障が出る恐れもあること。また、この段階になって新たに就任した内山教育長が、学生時代にサークル「へき地教育研究会」に属し研究を重ねたうえ、新任 2 校目が牛滝小中学校という経験の持ち主だったことは劇的でさえある。

今年（2023 年）4 月、牛滝小中学校は 2 年ぶりに再開した。村内に転居していた一家が戻り、きょうだいが転校してきたのである。始業式の様子はテレビ、新聞でも報じられた。東奥日報紙を示す[7]（図 11）。

佐井　きょうだい転入、休校から再開
牛滝小中 2年ぶり春
新生活「楽しみ」「頑張る」

図 11　東奥日報
2023 年 4 月 8 日㉕面
（転載及び写真使用許諾済）

牛滝小中学校はまさに「前例」となった。過疎地の学校のトップランナーである。いま 1 学期が経過したが、地域とともにずっと走り続けて行ってほしい。個人的にもむつ下北の住人として注目し希望のように感じている。

おわりに

前述のように現在、むつ下北地域では、小学校に着目すれば 18 校まで減少した。平成の合併前の旧 8 市町村で見ると東通村、風間浦村、旧川内町、旧脇野沢村はすでに１校ずつ。旧大畑町は正津川小学校が令和７年度から大畑小学校に統合され１校となる。旧むつ市は８校、大間町、佐井村がそれぞれ２校である。

今後、人口減少と少子化はますます進む。特に町村や旧町村の学校は児童生徒数がますます減少するおそれがある。そこで効率性や教育効果などを考えた場合、「田舎の小さな学校」はどのような位置づけになるのか。部外者が軽々に論ずるべきではないかもしれないが一旦立ち止まって、これまで見てきたような「何か大切なもの」にも目を向けてほしいと願う。また、教育的側面のみならず地域の将来の存続・持続可能性に関わる問題とも考えられることから、地元住民をはじめ、関係者が十分話し合っていくことが必要となるのではないかと予感している。

【参考文献等】

（１）うそりの風第８号 うそりの風の会 2023年３月
（２）九艘泊小学校閉校記念誌 わがふるさと九艘泊 九艘泊小学校閉校記念事業実行委員会 2003 年２月
（３）記念誌ふくうら 佐井村立福浦小学校創立百周年・佐井村立福浦中学校創立三十周年記念事業協賛会 1983 年８月
（４）脇野沢村立滝山小学校閉校記念誌 滝山小学校閉校記念事業実行委員会 2003年３月
（５） TEDxKids@Chiyoda 2014 http://tedxkidschiyoda.com/about/
（６）東奥日報 2021 年３月 16 日 21 面、17 日 22 面、18 日 19 面 「さい考 地域と学校～牛滝中当面休校の決断～」上 中 下（鳥谷部知子記者 青森山田高出）
（７）東奥日報 2023 年４月８日 25 面「牛滝小中 ２年ぶり春」

【注】学校記念誌については公立図書館に所蔵しているものもあるが、全国的にいたずらが多くみられることや個人情報保護の観点から貸出禁止や部分的な複写禁止の措置がとられている。

◇**総研日誌**（2023 年 7 月 1 日～9 月 30 日）

▽7 月 12 日（水）
・第 4 回運営会議
▽9 月 10 日（日）
・地理総合ワークショップ（東北地理学会・青森大学櫛引研究室＝青森大学）
▽8 月 20 日（日）～25 日（金）
・Kids Asian Union キャンプ（モヤヒルズ）
▽9 月 20 日（水）
・第 5 回運営会議

◇**編集後記**

「総研だより」第 5 巻第 2 号をお届けします。本年度に始動した 2 センターの活動についての投稿、ありがとうございました。また、むつキャンパス・工藤和彦教授の随想は、人柄をしのばせる味わい深い文章であると同時に、郷土史的、教育史的にみても貴重な記録であると感じられます。

この夏の高温には、青森が、日本が、世界が、いよいよ「新しい別の状態」に遷移しつつあるのでは…と実感させられました。これまでの常識が通じない、また、このままでは身の回りの暮らしもより大きな社会も成り立たない、と危機感を抱かざるを得ません。大学に学ぶ若者たちが、多難な時代を生き延びていける力をどう培うか、教育機関としても研究機関としても、まさに真価が問われていると言えます。

暑さを増す夏と雪深い冬の間で、秋は短くなる一方ですが、実り多い「学問の秋」となるよう、精進を重ねて参りましょう。（素）